



## 編集月旦 2013年9月号

★9月16日は、「国民の祝日 敬老の日」なのに、新聞記事に“敬老”に関する記事が少なすぎました。マスコミ三紙で「敬老の日」であることがわかるのは、一面に「高齢者4人に1人」の見出しで総務省の高齢者人口推計値を記事にした『毎日新聞』だけ。『読売新聞』は社説の半分で、「敬老の日 高齢世代の支え合いが大切だ」で触れ、「シルバーシート40年」の関連記事を載せていますが、『朝日新聞』は三面に2段通し14行で「65歳以上「4人に1人」 総務省推計 きょう「敬老の日」」だけ。バレンタインのホームラン56・57号の新記録が大ニュースでした。当日、新聞を開いた高齢者は、いかに国民こぞって祝われていない祝日であるかを知ることになりました。来年はこんな扱いで終わらない存在感を示さねばならないでしょう。

☆総務省が「敬老の日」に合わせて公表した人口推計では、9月15日の時点で、65歳以上の高齢者が3186万人（男性1369万人、女性1818万人）となり、総人口の25%、4人に1人の達したことが判明しました。戦後1948(昭和23)年生まれの220万人の人びとが加わったことによります。この“若手高齢者”の活動で、高齢者の存在感が増し、高齢者意識が変わることは確かです。

★『東大がつくった高齢社会の教科書』による第一回「高齢社会検定試験」が9月14日（土）におこなわれました。知識と行動力をもった「高齢社会エキスパート」が登場します。東京大学高齢社会総合研究機構の前田展弘氏に実施までの経緯をうかがいました。

☆この春の高連協総会で提案された「高齢社会運動シーズン」を、秋の国民運動とすべく岡本憲之氏ほかの模索がつづいています。関心のある方々の参加が期待されます。

★「歴史に学ぶ」とはどういうことでしょうか。外交的に孤立しても「国防軍」を保持するための「憲法改正」をし、世論がそれを支持するとなれば、日本は「歴史に学ばない国」という批判がいつそう強まることとなります。これらの動きは被災各国にとってはかつてたどった悲惨な過去を想起させるからです。14年にわたった戦争は、軍の独断専行ではじまり、世論を味方につけて強行し、国際的に孤立し、ついに振り子は極限まで振れて敗戦によって終わりました。「平和」は、みずからの手でかちとったものではありません。国際的孤立を避け、国防軍依存とそれを支える世論の醸成という道を阻止しえてはじめて、日本は「歴史に学んだ」国として「平和」をみずからの手にします。「歴史に学んで」なすべき政策は、「国から地域へ」です。「特性を活かした地域の発展」への国民運動こそが、国防軍によらずに国を護る意識を醸成し、平和の礎を強くすることとなります。これならどの国からも批判を受けることはありません。

☆「地域」へ。高齢者のエイジング・イン・プレイスの活動。7月の「高連協フォーラム」では、堀田力代表も樋口恵子代表とともに「地域」への働きかけを呼びかけています。3000万高齢者層による国民運動として、急ぎ動き出さねばなりません。一過性の「アベノミクス」が破たんしてからでは遅いからです。

☆「みんなで豊かになろう」とした戦後政治の立場とは基本的に違いますから、年金暮らしの高齢者層にその恩恵が届くことはありません。「豊かになれるもの」はすでになっています。格差が拡大してゆくことだけは実感してのとおりです。

★一人ひとりが長寿を喜べる「日本長寿社会」の達成とアジアに住むみんなが等しく豊かさを享受する「アジアの共生」は、ふたつながら平和の証であり日本高齢者の課題であり本誌の課題です。（編集人 記）

